

施策名：災害に強い県土づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
災害時要援護者支援対策推進事業	地域福祉推進室	2 / 22
災害備蓄物資拡充事業	地域福祉推進室	3 / 22
広域防災拠点機能調査事業	防災危機管理課	4 / 22
国民保護対策事業	防災危機管理課	5 / 22
津波等被害防止対策事業	防災対策室	6 / 22
防災連携強化対策事業	防災対策室	7 / 22
大分県災害被災者住宅再建支援事業	防災対策室	8 / 22
県民安全・安心メール配信事業	防災対策室	9 / 22
総合防災訓練事業	防災対策室	10 / 22
自主防災活動促進事業	消防保安室	11 / 22
消防力強化推進事業	消防保安室	12 / 22
暮らしを支える社会基盤保全事業	建設政策課	13 / 22
橋梁補修事業	道路保全課	14 / 22
河川事業	河川課	15 / 22
海岸保全事業（河川）	河川課	16 / 22
海岸保全事業（港湾）	港湾課	17 / 22
砂防事業	砂防課	18 / 22
木造住宅耐震化促進事業	建築住宅課	19 / 22
おおいた安心住まい改修支援事業	建築住宅課	20 / 22
県有建築物防災対策推進事業	施設整備課	21 / 22
大規模施設計画的保全事業	施設整備課	22 / 22

事業名	災害時要援護者支援対策推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者、障がい者等の災害時要援護者	現状・課題	高齢者をはじめとする自力での避難生活が困難な災害時要援護者の避難支援対策は喫緊の課題である。地域の繋がりが希薄化している中、災害時要援護者の地域における支援体制を構築し、災害に強い地域づくりを推進する必要がある。
	意図	地域の実情に応じた避難行動計画の策定		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
要援護者を地域で守る仕組みを構築	大分県社会福祉協議会内にコーディネーター設置(1名) (委託先：大分県社会福祉協議会) 市町村社会福祉協議会と地域住民が実施するモデル事業への支援(4地域) 自治委員や民生委員、社協職員等を対象としたセミナーの開催(参加者361名)	一部委託	県 市町村社会福祉協議会	総コスト			10,265	11,622
				事業費			5,265	6,622
				うち一般財源			2,482	3,311
				うち繰越額				
				人件費			5,000	5,000
				職員数(人)			0.50	0.50
※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。								

[事業の成果等]

事業の成果	モデル地区において、地域の実情を踏まえた具体的な避難方法等について地域住民の関わり方を実証することができ、今後地域が主体となる要援護者の避難行動計画の作成等のノウハウを得ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			1市町村1地区での避難行動計画作成(地区)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						4	18	26	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、単に避難行動計画の作成数だけでなく、地域における災害時要援護者を支援する仕組みづくりも構築する必要があり、一律の数値では成果を示せないため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害時要援護者の避難支援ガイドライン	避難行動要援護者の避難支援は、本来市町村の業務であるが、地域の実情に応じた避難行動計画等を作成するノウハウに未熟なところがあり、県としても、モデル事業を実施するなど、要援護者を地域で守る仕組みづくりを進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・大分県社会福祉協議会に委託して実施(H25～H26)	23年度	25年度	総コスト
			/	2,566 千円/地区	/ 活動指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県下全域に災害時要援護者を支援する仕組み作りが必要
改善計画等	・平成26年度は、モデル地区での取組事例を基に避難行動計画作成研修マニュアルを作成し、市町村の実情にあわせた研修会を実施し、地域における災害時要援護者を支援するしくみづくりを全県下で整備		

事業名	災害備蓄物資拡充事業	事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	地域福祉推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害時避難者及び災害時要援護者	現状・課題	南海トラフ沖地震等、大規模災害時は、発災直後から県外からの流通が3日間止まり、避難所生活に最低限必要とされる物資が不足となることが想定される。3日分の物資のうち1日分を県と市町村で現物備蓄で確保し、県民の応急救助と安心を確保する。
	意図	避難者の非常食を備蓄し県民の応急救助と安心を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
現物備蓄の拡充	避難者が避難生活を送るために必要な最小限の品目の拡充 飲料水 (2Lペットボトル) 25,650本 主食 (アルファ米) 46,000食 副食 (レトルトカレー) 51,300食 毛布 1,900枚	直接実施	県	総コスト			22,711	32,735
				事業費			19,711	29,735
					うち一般財源			442
				うち繰越額				
				人件費			3,000	3,000
				職員数 (人)			0.30	0.30
備蓄の配備計画	食品の消費期限が5年のため、5年間で計画的に整備			※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	計画量の備蓄達成	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			備蓄物資(主食、副食、飲料水、毛布)の累計量充足率 (%)		22.9	100.0	29		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (29年度)	評価	備考
	備蓄物資(主食、副食、飲料水、毛布)の累計量充足率 (%)	目標値			22.9	42.9	100.0	達成	
		実績値			22.9				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害救助法第3条	災害救助法の規定により、県が、必要な計画の樹立、施設、設備、物資及び資金の整備に努めることとなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		/	992 千円/充足率	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	備蓄物資の購入事業であるため
改善計画等	・大量購入等による購入単価の引き下げを引き続き実施		

事業名	広域防災拠点機能調査事業	事業期間	平成 25 年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
					担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県・市町村・国等防災関係機関	現状・課題	大分県地域防災計画、大分スポーツ公園を広域防災拠点として位置づけているが、これまで、広域防災拠点に持たせる機能や連絡要請手順等の、大規模災害を想定した受援体制を具体的に検討していない。
	意図	大規模災害時の関係機関からの受援体制の構築		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大分県広域防災拠点基本構想策定委員会	広域防災拠点に持たせる機能や、周辺施設・市町村施設との連携などを基本構想としてまとめた 『委託先：ランドブレイン（株）福岡事務所』	全部委託	県	総コスト			13,990	17,991
	大分県広域防災拠点基本構想策定委員会 県・市町村・国等の防災関係機関を構成員とした委員会の中で、上記基本構想に係る実務的な検討の実施（5回）	直接実施	県	事業費			5,990	9,991
				うち一般財源			5,990	9,991
				うち繰越額				
				人件費			8,000	8,000
				職員数（人）			0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	防災関係機関の意見を聞きながら、広域防災拠点（大分スポーツ公園）に持たせる機能や、周辺施設・市町村施設との連携などを大分県広域防災拠点基本構想としてとりまとめることができた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			大分県広域防災拠点基本構想策定委員会（開催数）		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						5			
成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考
		目標値							指標が設定できないのは、計画等を策定することではなく、大規模災害時に、広域防災拠点としての機能を効果的に発揮させることが目的のため
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法、防災基本計画、大分県地域防災計画	災害対応は、第一義的には市町村が担うことになるが、大規模災害時の広域防災拠点に係る広域的な受援体制の構築は、都道府県が担うこととされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・基本構想の策定業務を業者委託	23年度	25年度	/
			/	/	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後、国が示す各応援部隊の派遣計画を踏まえ、具体的な使用レイアウト等を基本計画としてまとめるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度は、広域防災拠点として必要な設備及びその規模等を大分県広域防災拠点基本計画としてとりまとめ ・27年度以降に、基本計画に沿って大分スポーツ公園の設備整備等を行う予定 		

事業名	国民保護対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災危機管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県、市町村等関係機関	現状・課題	国民保護法に基づく大分県国民保護計画や市町村国民保護計画等は整備されているが、実際にテロ等の緊急対処事態等が発生した場合に対応するためには、それだけでは不十分である。また、国民保護に対する県民の理解も十分とはいえない状況である。
	意図	国民保護措置等の能力向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
国民保護図上訓練	緊急対処事態（公共施設・大規模集客施設における爆弾テロ）を想定し、市町村、消防機関、警察、自衛隊等関係機関が参加した図上訓練を実施（参加者 約100名）	直接実施	県	総コスト	5,572	5,479	5,467	15,647
				事業費	572	479	467	10,647
				うち一般財源				1,147
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数（人）	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
毎年継続して各種事態を想定した訓練（H19県単独図上、H20国との共同図上、H21県単独実働、H22県単独図上、H23県単独実働、H24県単独実働）実施後、改善点等を検証したうえで、25年度は爆弾テロ発生の緊急対処事態を想定した県単独での図上訓練をブラインド方式により実施し、国民保護措置の実効性の向上及び危機管理意識の醸成を図った。	訓練の参加者数（人）	320	100		

成果指標	指標名（単位）	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	訓練の参加者数（人）	目標値		230	300	100			達成	
		実績値		250	320	100				
		達成率		108.7%	106.7%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国民保護法	国民保護法42条において、地方公共団体等は、単独または他の地方公共団体等と共同して訓練実施に努めることとされている。緊急対処事態等の発生時には、関係機関が連携した対応が求められるため、各市町村等関係機関の参加を得ながら、引き続き県主導のもと国民保護措置の実効性を向上させていく必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・看護学生に被災者役として訓練に参加してもらうことにより、国民保護に対する理解に加え、関係機関として国民保護措置に携わる意識付けを促進（24年度）	22 千円/人	55 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県が主導して国民保護措置の実効性を向上させていく必要があるため
改善計画等	・26年度は、国との共同実働訓練を大規模集客施設等にて公開で実施することにより、国民保護措置についての県民の理解を促進		

事業名	津波等被害防止対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	南海トラフ巨大地震や直下型地震に備え、防災対策が急務となっている。
	意図	地震・津波に対する安全・安心の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
地震・津波等被害防止対策緊急事業	市町村が行う避難路、非常用資機材、防災情報通信設備等の整備に対する補助	直接補助	市町村	総コスト	189,611	234,620	190,382	15,148	
				事業費	184,611	229,620	185,382	14,148	
				うち一般財源	184,611	202,807	162,645		
				うち繰越額		26,813	22,737	14,148	
				人件費	5,000	5,000	5,000	1,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.10	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村において、避難路、災害時非常用備蓄品等の整備が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			避難路整備(箇所数)	132	66			
			避難サイン旗の整備(市町村数)		11			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	地震・津波等被害防止対策を行った市町村数(団体)	目標値		18	18	16			達成
実績値			18	18	18				
達成率			100.0%	100.0%	112.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	東日本大震災を受け、海拔表示板や避難路の整備など喫緊の防災対策について、市町村の減災・防災対策を促進させるため、県が市町村に対し助成する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			24年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村の全体計画を把握し、適切な事業の執行管理を実施	13,034 千円/団体	10,577 千円/団体	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	3ヵ年の緊急事業として実施
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を検証し、地域の防災力や津波発生時の直後避難率の向上を図る「地震・津波対策推進事業」に組み替えて26年度から実施 26年度は繰越し分のみ執行 		

事業名	防災連携強化対策事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県、市町村、防災関係機関	現状・課題	災害時に、市町村をはじめとする防災関係機関が、緊密かつ迅速な連携を図ることができるよう、平常時から非常時に備えて顔の見える信頼関係を構築することが必要
	意図	防災関係機関の連携強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
連携体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・振興局管内における防災関係機関のブロック協議会の開催 ・管内の状況把握 ・凶上訓練の実施 ・BCP、対応マニュアルの作成・見直し ・各種講演会・研修等への参加 	直接実施	県	総コスト		5,000	8,780	7,223
地区災害対策本部体制の充実		直接実施	県	事業費			3,780	2,223
		直接実施	県	うち一般財源			3,780	2,223
資質向上		直接実施	県	うち繰越額				
	直接実施	県	人件費		5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	各振興局毎にブロック協議会が立ち上がり、県や市町村及び関係機関との顔の見える関係は構築されつつある	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			ブロック協議会開催回数合計(回)	6	12	12	27	
			BCP作成・見直し(振興局数)		6	6	27	
			地区災害対策本部マニュアル作成(振興局数)			6	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	各振興局のブロック協議会開催回数の合計(回)	目標値			6	12	12	12	達成
実績値				6	12				
達成率				100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県地域防災計画	地区災害対策本部における災害対応(情報収集、市町村の支援等)を迅速・的確に行うため、継続的に、県が中心となって事業を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			732 千円/回	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	継続して関係機関同士で災害時に連携すべきことを確認しておくなど、信頼関係を構築する必要があるため
改善計画等			

事業名	大分県災害被災者住宅再建支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
					担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	災害被災者	現状・課題	自然災害での住居損壊による居住地移転などにより、地域コミュニティの崩壊が危惧される。
	意図	早期に生活再建を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
災害被災者の生活再建支援	自然災害により県内で住宅が全壊、半壊、床上浸水した世帯に対して、住宅の被害程度及び再建方法に応じて定められた金額を支援(支給)する市町村に対する補助 【H25支給実績】※支給額(県補助は1/2) ・九州北部豪雨：46世帯 27,299千円 ・その他災害：1世帯 375千円	間接補助	市町村	総コスト	5,976	236,508	19,034	122,000
				事業費	976	231,508	14,034	117,000
				うち一般財源	976	231,508	14,034	117,000
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
災害による被害を受けた被災者の早期の生活再建に寄与した。	活動指標								
	支給世帯数(世帯)			954	12				
成果指標	支援金支給対象世帯数(世帯)	目標値							目標値がないのは、災害被災者の早期の生活再建を図る事業であるため。
		実績値	8	954	12				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国の支援制度は小規模災害に適用されず、支援対象も全壊、大規模半壊のみであるため、被災者の早期生活再建を支援し地域コミュニティの崩壊防止を図るには不十分であることから、本事業による補完が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		747 千円/世帯	1,586 千円/世帯	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	被災者の生活再建には本事業が必要なため
改善計画等	・大規模災害に備え、国に支援制度の拡充を要望するとともに、他県の支援制度を勘案し、市町村の意見を踏まえて支援のあり方を検討		

事業名	県民安全・安心メール配信事業	事業期間	平成 20 年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
					担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民、関係機関職員、県・市町村職員	現状・課題	緊急を要する情報は、主に市町村や報道機関等を通じて県民へ伝達されているが、複数機関の経由伝達のため、必ずしも迅速に伝わらない可能性がある。
	意図	防災情報等を迅速・確実に伝達する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
県民安全・安心メールの配信	気象警報等の防災情報等の自動メール配信 ○配信情報:気象警報、地震情報、津波情報、火山情報、土砂災害警戒情報、避難情報、等 委託先:(財)日本気象協会九州支社	全部委託	県	総コスト	11,883	7,905	8,007	8,323
				事業費	5,383	1,905	2,007	2,323
登録促進活動	広報用チラシの作成・配布、防災イベント・講演会等での広報、県・市町村広報誌への登録案内の掲載、携帯電話会社へのチラシの配備等	直接実施	県	うち一般財源	5,383	1,905	2,007	2,323
				うち繰越額				
				人件費	6,500	6,000	6,000	6,000
				職員数(人)	0.65	0.60	0.60	0.60

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	気象警報や土砂災害警戒情報、津波警報・注意報、避難勧告・指示等といった防災(避難)に関する情報をどこにいても迅速・確実に得ることが可能となり、県民の適切な避難行動並びに防災(避難)意識の向上を図った。また、関係機関等の防災体制の早期確立を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			メール配信数(回)	478	167	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県民安全・安心メール登録者数(人)	目標値	16,000	20,000	24,000	27,000		達成不十分	登録者数の低調は、広報・啓発不足が要因である。
		実績値	14,233	18,848	20,180				
		達成率	89.0%	94.2%	84.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法 大気汚染防止法 等	大雨・洪水警報は避難準備情報として、土砂災害警戒情報及び津波警報は直ちに避難する情報として重要な情報であり、県民の生活の安全を図るためのものであることから、市町村ごとに差が生じないよう県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・ホームページや広報誌、ラジオ放送枠等を活用した広報や講演会等でのチラシの配布 ・長期継続契約により、ランニングコストの節減 ・システム更新により、配信速度を速めた。	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			0.8 千円/人	0.4 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	登録者の更なる拡充のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 防災士への登録促進を強化(防災士養成研修、スキルアップ研修等の活用) 地域への重点的な登録促進(地域津波避難行動計画において、情報の入手手段としてメールを紹介) 県職員への登録促進を強化(防災体制の早期確立の観点から登録の働きかけを強める) 学校現場への登録促進を強化(地震体験車等の活用) 		

事業名	総合防災訓練事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成 2 5 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	防災対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村、防災関係機関、地域住民	現状・課題	災害体験・経験が少ないことにより、行政職員の業務対応の習熟と県民の防災意識が不足している。
	意図	災害対応能力の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6(予算)
図上訓練 (10月) 実働訓練 (11月)	<ul style="list-style-type: none"> 県と18市町村間の情報伝達、災害対策本部の初動対応力の向上、防災関係機関との情報共有・連携強化 開始時間及び状況シナリオを知らせないブラインド型訓練 県、3市町村、防災関係機関と協働した実践的訓練、住民一斉避難訓練及び避難所開設・運営訓練 	直接実施	県	総コスト	5,937	6,074	6,081	
				事業費	937	1,074	1,081	
				うち一般財源	937	1,074	1,081	
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村、防災関係職員の災害対応能力の向上及び機関相互の連携強化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			2 4年度	2 5年度	目標値	目標年度		
			図上訓練参加市町村数(市町村)	18	18			
			実働訓練参加市町村数(市町村)	3	3			

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	2 6年度	最終達成(年度)	評価	備考
	参加市町村数(市町村) (図上訓練+実働訓練)	目標値		23	21	21	20		達成
実績値			23	21	21				
達成率			100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	県は、法令又は防災計画の定めるところにより、それぞれは他の災害予防責任者(市町村等)と共同して、防災訓練を行わなければならない旨が記載されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 5年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 3年度	2 5年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	<ul style="list-style-type: none"> 2 2年度から大規模災害を想定しブロック単位(市町村)による訓練に変更 2 2年度から市町村の訓練ノウハウが継承されやすいように6年で一巡するように配慮 	258	290	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/市町村	千円/市町村	

[総合評価]

方向性	廃止(2 5年度末)	方向性の判断理由	平成2 6年度から県庁防災体制強化事業として再編したため
改善計画等			

事業名	自主防災活動促進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	自主防災組織、地域住民	現状・課題	自主防災組織率は高いものの、日頃の防災活動は低調である。
	意図	自主防災活動の活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新任防災士研修 防災士指導者養成研修 防災士養成支援 防災アドバイザー派遣 地域防災推進フォーラム	防災士の知識向上を図る研修(27回) 各市町村の防災士のリーダーの養成(3回) 防災士養成研修(8回) 地域防災活動の助言・指導にアドバイザーを派遣(144回) 参加者：自治会関係者、民生委員、消防団員等 (2回) 内容：基調講演、パネルディスカッション 『委託先：(特非)大分県防災活動支援センター』	直接実施 一部委託 一部委託 一部委託 直接実施 直接実施	県	総コスト			25,432	32,135
				事業費			15,432	22,135
				うち一般財源			5,560	13,223
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	自主防災組織活動促進のため、防災士の養成や新任防災士のスキルアップ等を行うとともに、防災アドバイザーを派遣して、地域住民の防災に対する機運の醸成を図った。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							養成防災士(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度
							防災アドバイザー派遣(回)		147	144		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	自主防災組織活動実施率(%)	目標値		64.0	76.0			概ね達成				
		実績値		65.8	72.2							
		達成率		102.8%	95.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	災害対策基本法	南海トラフ巨大地震を喫緊の課題として県と市町村が一体となって減災対策に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・防災士養成等の研修業務をNPOに一部委託	23年度	25年度	総コスト
			/	352	/
				千円/%	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	防災士を活用した自主防災組織の活性化が必要なため
改善計画等	・共助の中核となる自主防災組織の活性化を目的として、県と市町村が一体となり自主防災組織活性化支援センターを設立		

事業名	消防力強化推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	消防保安室

[目的、現状・課題]

目的	対象	消防職団員OB、地域住民、事業所職員等	現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力の不安が危惧されている。
	意図	昼間の消防力を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
昼間の消防力確保対策事業	消防団員確保緊急対策事業費補助(実績なし)	直接補助	市町村	総コスト	12,236	13,865	13,942	17,855
	消防団応援隊資機材等整備事業補助(実績なし)	間接補助	市町村	事業費	2,236	3,865	3,942	7,855
消防思想の普及・宣伝事業	女性消防団員採用時の経費助成による採用促進	直接実施	県	うち一般財源	2,236	3,865	3,942	7,855
	ハイスクール消防クラブの結成協議	直接実施	県	うち繰越額				
消防機能高度化支援事業	大学生消防応援隊の結成・活動支援事業	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
	消防の広域化、消防相互応援体制強化	直接実施	県	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
各種表彰及び大会事業	消防操法大会及び消防大会の実施	直接実施	県					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	全国的に消防団員が減少傾向にある中で、啓発等の取組の結果、前年度より増加した(H25.4.1現在 15,522人 → H26.4.1現在 15,670人)。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			機能別消防団員導入協議回数(回)		15	14	11	27	
			消防団応援隊設置協議回数(回)		7	8	9	27	
		女性消防団員採用等協議回数(回)		9	5	8	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	機能別消防団員採用数(人)	目標値	20	20	20			著しく不十分	H26.3.31までに結成できなかったがH26.4.1に女性消防団(竹田市11人)が採用された。
		実績値							
		達成率			95.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	過疎化、高齢化、就業構造の変化、市町村合併等により、旧町村部においては昼間に活動できる消防団員数が減少しており、県民が昼間の消防力の低下に対する不安や懸念を募らせている。県民の安全・安心を確保するため、旧町村部を含む県内全域で消防力の確保対策として、県による事業実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 機能別消防団員制度に係る旧町村部優先を解除 消防団応援隊制度に係る旧町村部限定を解除 	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			#DIV/0!	#DIV/0!	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	昼間の消防力確保を図るとともに、女性の力を結集し、消防防災分野に女性の視点を反映させるため。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 機能別消防団員制度及び消防応援隊や女性消防団員確保に係る県の事業について、消防団事務担当者会議を通じ導入を促進 消防思想の普及・宣伝を図るため、大学生の消防応援隊結成を促進 県内常備消防の広域化に向けて、図上訓練等を実施 消防防災に携わる女性(女性消防団員、女性防災士等)の連携策を実施 		

事業名	暮らしを支える社会基盤保全事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建設政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	道路以外の県が管理する土木施設	現状・課題	県民の広域かつ多様化する要請に対し、職員自らによる対応や効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。
	意図	良好な状態を確保するため通報や要請に対して迅速に対応する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
防災対策委託	自然災害等に対する防災機能を強化するため、県が管理する施設の修繕等を業者委託により実施	全部委託	県	総コスト			122,000	122,000
緊急修繕委託		県管理施設の防災機能以外の修繕等を業者委託により実施	全部委託	県	事業費			62,000
防災資材の購入 補修用資材の購入	災害時等に必要となる防災用資機材を購入 修繕等を職員が直営で行う場合の資材等を購入 (対象施設：県管理の河川・港湾・砂防施設等)	直接実施	県	うち一般財源			62,000	62,000
		直接実施	県	うち繰越額				
				人件費			60,000	60,000
				職員数(人)			6.00	6.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県民からの通報や要請に対して土木建築部の職員自らが現場で迅速に対応することができたことや、他の事業による対応も含め土木建築部の土木未来行動指針である、1アワー1デイレスポンスの対応率の向上にもつながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			県民からの要請への対応数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						767			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	県民の要請に対する対応率(%)	目標値			80	80	80	達成不十分	平成24年度九州北部豪雨災害による対応件数の増加等のため、目標値の達成が不十分となった。
		実績値			68				
		達成率			85.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	河川法 第九条・第十条 港湾法 第三十三条 砂防法 第五条	県管理土木施設であり、施設管理者である県が実施しなければならない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指示書による作業指示を行うことができる一括委託方式を採用し、事務作業を軽減	23年度	25年度	総コスト / 県民からの要請への対応件数
			千円/件	159 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県民からの要請が依然多く寄せられていることから、引き続き本事業を実施することが必要であるため
改善計画等	・県民の要請に対する対応率の向上を図るため、引き続き事務所間の対応内容の情報共有を行い、効率的な事業実施を促進		

事業名	橋梁補修事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	道路保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	災害発生時における緊急輸送道路には、既設橋梁の落橋や落石、トンネル崩壊等の危険性のある箇所が点在している。復旧に対する影響が大きい橋梁耐震補強の整備率は72.8%（平成24年度末）となっており、早急な整備が必要である。
	意図	耐震補強等を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
(単)橋梁補修事業 (公)地域活力基盤橋梁補修事業	既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚耐震補強等 (橋梁の再塗装、一般補修等を含む)	直接実施	県	総コスト	3,133,726	3,306,079	3,877,022	6,407,212
				事業費	3,133,726	3,306,079	3,877,022	6,407,212
				うち一般財源	241,013	290,906	223,301	559,152
				うち繰越額	921,986	1,250,373	1,681,595	2,139,325
				人件費	0	0	0	0
職員数(人)								

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	橋梁の耐震補強により、災害に強いネットワークの形成が図られた。 成果については、下記の表のとおり。
-------	--

[成果指標・実績]

橋梁補修

工種	補強対象橋梁数 (A)	平成24年度迄 補強済橋梁数 (B)	平成25年度 着手橋梁数 (C)	平成25年度 完了橋梁数 (D)	平成25年度末 補強済橋梁数 (B)+(D)	整備率	備考
橋梁耐震補強	195	142	17	21	163	83.6%	緊急輸送道路における要耐震化橋梁の落橋を防ぐ対策完了率

事業名	河川事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
						担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県管理河川	現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策の必要な地域がまだ残っている。また、近年、集中豪雨の頻度が高くなっており、これまでも増して対策が求められている。
	意図	正常な流水機能を維持する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)		
(公) 広域河川改修事業	大野川ほか15河川	掘削・築堤・護岸・橋梁等	直接実施	県	総コスト	4,032,352	4,532,280	8,222,173	10,071,685	
(公) 統合一級河川整備事業	山国川ほか10河川	掘削・築堤・護岸等			事業費	4,032,352	4,532,280	8,222,173	10,071,685	
(公) 統合二級河川整備事業	武蔵川ほか13河川	掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等			うち一般財源	105,821	241,685	405,266	662,894	
(公) 河川緊急情報基盤整備事業	県内一円				うち繰越額	1,032,707	876,153	4,472,794	3,099,760	
(公) 治水ダム建設事業費	玉来ダム	水文・環境調査等			人件費					
(公) ダム情報基盤総合整備事業	県内一円				職員数(人)					
(公) 障害防止対策事業	大分川ほか1河川	築堤・護岸・橋梁等			※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。					
(公) 河川災害関連事業	春田川ほか3河川	築堤・護岸等								
(単) 河川海岸改良事業	桂川ほか	掘削・築堤・護岸・樋管等								
(単) 緊急河床掘削事業	井崎川ほか	河床掘削								

[事業の成果等]

事業の成果	河道整備を実施することにより、洪水等による災害の防止が図られ、国土の保全と開発に資し、地域住民の福祉の向上に寄与した。
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	河川整備率(%) (時間雨量50mmに対応できる河川)	目標値	40.7%	41.0%	41.0%	41.0%			
	実績値	40.1%	40.3%	40.5%					
	達成率	98.5%	98.3%	98.8%					

事業名	海岸保全事業（河川）	事業期間	昭和 31 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	河川課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海岸保全施設	現状・課題	近年、強い台風の来襲等により越波や飛沫が発生し、海岸保全施設の被害および海岸に隣接した重要幹線道路の通行止め等が発生している。また、台風や集中豪雨により発生したごみや流木が漂着し、快適な海岸利用の支障となっている。
	意図	台風・高潮・波浪等の災害に対応できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 海岸環境整備事業	安岐海岸 人工リーフ	直接実施	県	総コスト	83,897	174,394	227,267	253,405
				事業費	83,897	174,394	227,267	253,405
				うち一般財源	2,734	7,085	10,808	16,944
				うち繰越額		40,265	55,018	40,578
				人件費				
職員数(人)								

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	<p>台風・高潮・波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の生命・財産の保全と、海岸に隣接した重要幹線道路の通行の確保が図られる。</p> <p>また、海岸保全施設の整備により防護、環境、利用といった調和の取れた海岸となり、大きな観光資源としての役割をなす。</p>
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	計画施設延長(m)	目標値		13,286	13,286	13,286	13,286			13,286
		実績値		12,739	12,765	12,827				
		達成率		95.9%	96.1%	96.5%				

事業名	海岸保全事業（港湾）	事業期間	平成 15 年度～平成 30 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の海岸保全区域に面する地域住民	現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来には東南海・南海地震の発生とこれにともなう津波被害も懸念されている。こうした被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める必要がある。
	意図	津波・高潮・波浪等の災害から人命・財産を守る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 耐震対策緊急事業	大分港海岸津留地区 護岸	直接実施	県	総コスト	504,194	306,972	242,620	375,244
(公) 海岸環境整備事業	国東港海岸武蔵地区ほか1海岸 護岸、養浜			事業費	504,194	306,972	242,620	375,244
(公) 津波危機管理対策緊急事業	国東港海岸榑来地区 護岸			うち一般財源	19,068	15,885	7,540	17,057
				うち繰越額	193,374	65,249	117,986	60,166
				人件費				
				職員数(人)				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	台風や高潮、津波等に起因する大規模な災害の発生が無く、県民生活の安定が図られた。 成果については、下記の表のとおりである。
-------	--

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)	評価	備考
	計画施設延長(m)	目標値	8,367	8,571	8,775	8,979	9,788		
	実績値	8,810	8,900	8,979					
	達成率	105.3%	103.8%	102.3%					

事業名	砂防事業	事業期間	昭和 7 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	砂防課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害防止対策の推進が急務である。
	意図	土砂災害を防止し人命、財産の保護を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
(公) 通常砂防事業	関ノ本川 ほか16溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)	直接実施	県	総コスト	3,938,444	4,666,053	6,379,168	7,883,571
(公) 火山砂防事業	中村第1川 ほか25溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)			事業費	3,938,444	4,666,053	6,379,168	7,883,571
(公) 地すべり対策事業	徳野尾地区 ほか9地区 (杭工、ポーリング工)			うち一般財源	102,170	220,507	481,858	451,184
(公) 急傾斜地崩壊対策事業	岩木第2地区 ほか60地区 (擁壁工、法枠工)			うち繰越額	1,188,152	1,470,328	3,869,999	2,814,492
(公) 障害防止対策事業	嫁田川 ほか1溪流 (砂防えん堤工)			人件費	0	0	0	0
(公) 災害関連緊急砂防事業	岳本川 ほか1溪流 (砂防えん堤工)			職員数(人)				
(公) 特定緊急砂防事業	岳本川 ほか1溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)			※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				
(公) 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	柿坂地区 (法面工)							
(公) 砂防災害関連事業	春田川 (護岸工)							
(単) 砂防改修事業	屋田川 ほか45溪流 (砂防えん堤工、除石工、護岸工)							
(単) 急傾斜地崩壊対策事業	真玉地区 ほか49地区 (擁壁工、法枠工)							

[事業の成果等]

事業の成果	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。
-------	--------------------------------

[成果指標・実績]

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			土砂災害から守られる人家戸数(戸)	目標値	25,749	26,062	26,342			26,592	26,800
			実績値	25,882	26,191	26,387					
			達成率	100.5%	100.5%	100.2%	0.0%			0.0%	

事業名	木造住宅耐震化促進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昭和56年以前に建てられた木造住宅	現状・課題	耐震化が必要な木造住宅の所有者が高齢化してきているため、年々、多額の改修費用を負担することが難しくなっており、利用者が伸び悩んでいる。
	意図	耐震化率の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
・耐震診断・耐震改修への補助 ・耐震診断者及び改修業者の登録	補助金の交付(耐震診断38件、耐震改修38件) 利用者が補助事業をスムーズに利用できるようにするために、適切な耐震診断者及び改修業者を「おおいた住まい守り隊」として登録	間接補助 直接実施	市町村 県	総コスト	18,385	22,115	18,940	101,655
				事業費	11,385	15,115	11,940	94,655
・耐震・リフォームアドバイザー	耐震・リフォームを検討している住民からの要請を受け、建築の専門家が、必要な助言と補助事業の広報を実施 委託先：一般社団法人大分県建築士事務所協会	全部委託	県	うち一般財源	5,380	7,968	6,110	54,078
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	耐震診断・耐震改修ともに、東日本大震災後一定の期間を過ぎたこともあり、事業実績は伸び悩んでいる	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			戸別訪問実施件数(件)	138	88			
			リーフレット配布枚数(枚)	2,900	3,950			
			アドバイザー派遣件数(件)	40	34			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	耐震改修補助実施件数(件)	目標値		100	100	100	200		著しく不十分
実績値			33	42	38				
達成率			33.0%	42.0%	38.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	耐震改修促進法第5条による大分県耐震改修促進計画	減災のためには、国・県・市町村が、喫緊の課題である住宅の耐震化に一体的に取り組むことが必要不可欠である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・診断士登録講習会：一般社団法人大分県建築士事務所協会にて実施 ・おおいた住まい守り隊登録：大分県建築物総合防災推進協議会で実施 ・耐震・リフォームアドバイザー派遣：一般社団法人建築士事務所協会にて実施	557	498	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/件数	千円/件数	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	耐震・リフォーム事業に関して総合的な制度普及が必要となるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化を促進するため、補助率(1/2→2/3)、補助限度額(60万円→80万円)、補助対象(耐震補強設計・工事監理を追加)の拡充 高齢者・子育て世帯のリフォームを支援するため、収入要件の変更(収入→所得)・緩和、工事要件(省エネ改修工事等)を追加、補助率(15%→20%)の拡充 耐震リフォームアドバイザーや木造住宅耐震診断強化週間による耐震改修事業とその減災効果の周知 一般住民を対象とした相談会による情報提供やHPやラジオ等を利用した県民への事業周知 		

事業名	おおいた安心住まい改修支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	建築住宅課

[目的、現状・課題]

目的	対象	高齢者世帯及び子育て世帯	現状・課題	県内には経年劣化した住宅が多く存在しており、耐震性能やバリアフリー基準を満たす住宅が不足しており、住環境が整備されていない。
	意図	住宅の安全性確保及び住環境の向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
住宅の改修に対する支援	おおいた安心住まい改修支援事業費補助金 住宅改修費補助 高齢者世帯が行う簡易耐震改修工事 (2件) 高齢者世帯が行うバリアフリー工事 (80件) 子育て世帯が行う住環境の向上工事 (16件)	間接補助	市町村	総コスト	12,210	15,864	20,461	
				事業費	5,210	8,864	13,461	
				うち一般財源	5,210	8,864	13,461	
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	7,000	
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高齢者世帯のバリアフリー改修工事と子育て世帯の住環境の向上工事が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			事業者向け説明会(参加者数)		300	400	1,000	25
			県民向け説明会(参加者数)		100	100	1,000	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	住宅の改修工事(件数)	目標値		1,000	1,000	530	530	著しく不十分	事業要件により採択できなかったケースがあり、制度利用の拡大を図れなかった。
		実績値		39	65	98	98		
		達成率		3.9%	6.5%	18.5%	18.5%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	住生活基本法第17条に基づく大分県住生活基本計画	少子高齢化が進行する中、高齢者や子育て世帯の安全・安心な暮らしを支える住まい・住環境づくりは全県的な課題であり、県と市町村が一体で取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいた住まい守り隊による事業の周知活動 ・市町村単位での事業説明会の実施 ・戸別訪問による事業リーフレットの配布 	23年度	25年度	総コスト / 住宅の改修工事件数
			313	209	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	耐震・リフォーム事業を連携させることにより、総合的な制度普及できるよう事業を組み替えるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震化促進事業と予算の一本化を図り、簡易耐震改修については、木造住宅耐震化促進事業を拡充することで、事業を廃止 ・工事件数の増加を図るため、収入要件の変更(収入→所得)・緩和、工事要件の拡充(省エネ改修工事等を追加)、補助率拡充(15%→20%)を行う予定 		

事業名	県有建築物防災対策推進事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県有建築物	現状・課題	県が管理する建築物について地震時の耐震性能が低いものがあり、緊急時の防災機能の向上が課題となっている。
	意図	耐震性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
県庁舎本館の耐震性能の確保 県庁舎、地方総合庁舎の建築 設備防災対策強化	耐震化工事実施中 実施設計(4棟)、設備耐震改修工事(3棟)	直接実施	県	総コスト	39,116	448,598	845,951	2,313,188
				事業費	38,116	444,598	837,451	2,300,688
				うち一般財源	38,116	53,342	198,489	401,286
				うち繰越額		34,960	265,329	25,924
				人件費	1,000	4,000	8,500	12,500
				職員数(人)	0.10	0.40	0.85	1.25

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	建築物については、24年度までに全128棟の耐震診断を完了し、25年度までに52棟の耐震補強工事を実施。県有建築物(学校、警察、県営住宅除く)の耐震化率は99%となっており、更に建築設備の防災強化に向けて、県庁舎及び地方総合庁舎の設備耐震改修工事を8棟実施し、耐震性の向上が図られている。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		24年度		25年度		目標値	目標年度				
耐震補強工事延実施数(棟)		52		52		54	27					
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	耐震性を確認した又は確保した 県有建築物(延べ棟数)	目標値	122	127	126	127	128	達成				
		実績値	122	126	126							
		達成率	100.0%	99.2%	100.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	建築物の耐震改修の促進に関する法律	法第5条に基づき大分県が定めた「耐震改修促進計画」の方針により、県有建築物の耐震性の確保は、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 建築物の重要度に応じた構造耐震判定指標を設定し、効率的な補強を実施 建築物の重要度に応じた建築設備防災対策を設定し、効率的な改修を実施 	23年度	25年度	総コスト /成果指標の当該年度実績値 (H23:2棟、H25:3棟)
			19,558 千円/棟	281,984 千円/棟	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	建築物(構造体)だけでなく、非構造部材についても耐震性能が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> H26は、県庁舎本館等の耐震補強工事を引き続き実施する予定 H26に1棟、H27に1棟、耐震改修工事を行い、構造体の耐震補強は完了予定 吊り天井脱落対策については、学校施設の実施設計をH26に行い、H27に工事完了予定 県庁舎受変電設備移設工事は、新館をH27に、別館をH28に工事完了予定 		

事業名	大規模施設計画的保全事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	災害に強い県土づくりの推進
				担当課・局・室名	施設整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	床面積が概ね1万㎡以上の大規模県有施設	現状・課題	築後10年を超える大規模施設は徐々に大がかりな保全措置が必要となっているため、保全コストの縮減及び平準化を図る必要がある。
	意図	施設の有効活用と長寿命化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
大規模施設計画的保全事業	緊急度の高い保全工事を実施（17施設）	直接実施	県	総コスト	783,143	681,671	639,666	610,956
				事業費	783,143	681,671	639,666	610,956
				うち一般財源	389,939		575,266	820
				うち繰越額			34,100	10,956
				人件費	0	0	0	0
職員数(人)								

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	緊急度の高い保全工事を実施し、施設が支障なく運営された。
-------	------------------------------

[成果指標・実績]

施設名	経過年数	25年度主な事業内容	委託料+工事費(千円)
県庁舎本館	52(修18)	屋上防水工事 中央監視設備改修	48,610
県庁舎新館	21	特高受変電設備点検整備 ウォールスルー更新	67,759
県庁舎別館	42	窓断熱改修 消防設備改修	17,922
芸術文化短期大学	39	吸収式冷温水発生器分解整備 テレビ電波障害対策施設撤去工事	2,437
総合体育館	35	給水配管改修 冷温水発生器分解整備	29,641
県立歴史博物館	34	照明器具設備改修 ハロゲン化消火設備改修	20,894
マリンカルチャーセンター	22	直流電源装置改修 給湯配管更新	60,962
産業科学技術センター	20	照明器具更新 パッケージエアコン更新	20,038
県立図書館	20	パッケージエアコン更新	17,232
別府コンベンションセンター	19	エアハンドリングユニット改修 中央監視装置改修	93,462
大分中央署	17	パッケージエアコン整備 自家発電設備改修	35,112
看護科学大学	16	吸収式冷温水発生器分解整備 排水対策工事	7,475
工科短期大学校(6棟)	16	吸収冷温水機改修	2,149
総合文化センター	16	舞台機構改修 空調機インバーター更新	84,039
農業文化公園	14	大研修室設備改修 ポンプ更新	15,838
大分スポーツ公園総合競技場	13	監視カメラ設備機器更新 中央監視装置整備	43,131